

郵政民営化委員会（第71回）議事要旨

日時：平成23年10月20日（木） 8：00～9：30

場所：内閣府本府3階特別会議室

（委員5名出席）

1. 意見書の提出

○ 委員会として、来年3月までに意見書を提出。

＜郵政民営化法第19条＞「日本郵政グループ各社の経営状況及び国際金融市場の動向その他内外の社会経済情勢の変化を勘案しつつ、郵政民営化の進捗状況について総合的な見直しを行い、その結果に基づき、郵政民営化推進本部長である内閣総理大臣に意見を述べる」

2. 意見書作成にあたり重要な点（盛り込むべき内容等）

（意見書全般）

○ 当委員会のミッションを踏まえた内容とする。

- 3年間の進捗について事実を時系列に記録に残すこと。「かんぽの宿の売却問題と刑事訴訟」「経営者の交代」「上場を前提としたエクイティ・ストーリーや内部統制・コンプライアンス態勢整備への取り組み」「ゆうパックの統合」は重要なテーマ。
- 3年間の進捗だけでなく「あるべき姿」も盛り込むべきでは。
- 当委員会は、「あるべき姿」を議論する場ではないと認識する。法に基づき、民営化がどのように進捗しているかを述べるべき。
- 民営化の目的は、“国民のため”でありその視点が重要。国民の中には「民営化」は一体何のためだったのかわかりにくいと感じている人も多いのでは。政局の混乱等で現場のモチベーションが混乱した、あるいは、ガバナンスが効いているか、を押さえることが肝要。
- 「あるべき論」は、郵政民営化のそもそもの目的を盛り込むことで見えるのでは。また、意見書に記載していく上での書き方で対処できるのでは。
- 政治の混乱が、結果として一種の“無政府状態”を作り出していないだろうか。ガバナンスや監督が十分機能しているのか。
- 政党が変わると政策は変わるものだと認識の下、法案が通る前にもかかわらず、現行法が遵守されていない（事務局設置等）。

（国際金融環境／内外社会経済情勢の変化）

○ 国際金融情勢の変化が郵政グループ（特に金融2社）の及ぼす影響について、「経営上の検討は行われているか」「レギュレーションは国際的な流れに沿っているか」を盛り込む。

- 欧米国債の価値の変動が、金融機関の自己資本の毀損を引き起こしている。ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の2社は、規模が大きくJGBを大量保有していることから、そのリスクの検証が必要。
- 世界中で起こっていることが郵政会社に起こらないとは言えない。
- このテーマは、まず、郵政グループ各社や監督官庁でどのような検討がなされている

か、資料提供・ヒアリングにより検証すべき。

(郵便事業／金融事業)

- 郵便事業、ゆうパック事業、金融事業等の収支について、3年間の過去実績（B／S、P／L）を踏まえ、今後の見通しについても、郵政グループ各社の意見を確認・検証する。
 - 郵便は世界的に見て今後も減少することは明白。その対策の検討は十分であるか。
 - 郵便事業株式会社の営業損失は1千億円に達する。毎日3億円の赤字であり、民間のアナリストレポート等でも問題視されている。今後の見通しや対策についての説明はあるものの現状では不十分。
 - 国際業務への意識も確認しておきたい。
- 「貸出のスキルアップ」「運用の多様化」をこの3年間でどのように向上させているかも検証すべき項目である。

(ガバナンス／内部統制／コンプライアンス等の態勢整備)

- 上場を前提として、「エクイティー・ストーリー」「内部統制・コンプライアンス態勢」の整備を進めていたが、それが止まってしまっていないかを検証。
 - 例えば、（銀行等では当たり前である）防犯用の店内監視カメラの設置を進めていたが、途中で取りやめたという話もあるようだ。
- 多大な損失要因となっているJPEX事業の郵便事業会社への統合も検証が必要。
 - 前の経営者と現経営者の判断が異なっており、（多大な損失の要因となっていることを考えると）契約を確認せずに全部引き取ったのではないかとの疑念も残る
 - 意思決定プロセスにも不透明さが残る。前経営者の「かんぼの宿売却」では、監督官庁の大臣がその意思決定プロセスを強く指摘したのに対し、今回の「ゆうパック統合」ではそのような監督が行われた形跡がないのは、ガバナンスの観点でいかがか。
- 「かんぼの宿」等宿泊事業は年間で30億円の赤字、14ヶ所ある病院事業は50億円の赤字である。これらの問題が放置されていないかも確認すべき項目。

(公平な競争環境)

- 公平な競争環境という点で、関係する業界がどのように認識しているかという視点を盛り込む。以前実施したヒアリング資料が参考になる。

(監督官庁の監督状況)

- 監督官庁である総務省と金融庁に対し、この3年間の監督の実績及び今の国際金融環境の変化を踏まえた監督の考え方について、資料提出や回答を求める。
- 金融2社を切り離すか否か、民間企業でありながら違うルールを適用するようで大いに違和感あり。事業会社が金融機関を保有することの金融システム上のリスクをどう評価するか。国民は本当にこれを求めているのか。

3. 郵政グループ各社への質問項目と資料提出の依頼

- 「ゼロ連結」について、進捗を確認・検証するために、質問項目を追加する。

(注) 以上は速報のため事後修正の可能性があることに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。